

資料編

1 財務諸表

- 1 貸借対照表
- 7 損益計算書
- 8 剰余金処分計算書

2 経営指標

- 9 主な事業の状況
- 9 業務粗利益・純益
- 10 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利息増減、利回り
- 10 総資産利益率
- 10 総資金利鞘

3 預金業務

- 11 預金科目別平均残高
- 11 定期預金残高
- 11 預金者別預金残高
- 11 預貸率

4 融資業務

- 12 貸出金科目別平均残高
- 12 固定金利及び変動金利区分ごとの貸出金残高
- 12 貸出金業種別内訳
- 12 貸出金使途別内訳
- 13 貸出金の担保別内訳
- 13 債務保証見返の担保別内訳
- 13 貸倒引当金の内訳
- 13 貸出金償却額

5 有価証券

- 14 有価証券の種類別の期末残高、平均残高
- 14 有価証券の種類別の残存期間別の残高
- 15 有価証券の時価情報

6 金銭の信託

- 16 金銭の信託

7 その他

- 16 先物外国為替取引

8 子会社等

- 16 当金庫の関連会社

9 自己資本の充実の状況

- 17 1.自己資本の構成に関する開示事項
- 19 2.定性的な開示事項
- 21 3.定量的な開示事項

(注) 本資料に掲載してある計数は原則として金額については単位未満を切り捨て、比率、利回りについては小数点第三位を切り捨てて表示しております。

1. 財 務 諸 表

■貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2019年度	2020年度	2021年度
(資 産 の 部)			
現 金	15,961	14,428	14,826
預 け 金	465,432	533,127	505,515
買 入 金 銭 債 権	329	774	1,493
有 価 証 券	431,676	425,791	441,502
国 債	98,902	108,383	120,947
地 方 債	238,926	178,531	118,409
社 債	81,132	121,196	135,906
株 式	8,173	11,984	13,933
そ の 他 の 証 券	4,542	5,695	52,305
貸 出 金	790,377	839,535	871,701
割 引 手 形	2,069	1,434	1,205
手 形 貸 付	33,843	25,663	27,962
証 書 貸 付	701,040	772,052	797,182
当 座 貸 越	53,423	40,384	45,349
外 国 為 替	320	399	284
外 国 他 店 預 け	264	341	220
買 入 外 国 為 替	56	57	64
そ の 他 資 産	7,083	6,972	6,996
未 決 済 為 替 貸	340	358	412
信 金 中 金 出 資 金	5,098	5,098	5,098
前 払 費 用	9	9	9
未 収 収 益	1,305	1,173	1,139
金 融 派 生 商 品	0	0	1
そ の 他 の 資 産	330	331	335
有 形 固 定 資 産	15,791	16,508	16,922
建 物	5,161	5,228	5,491
土 地	8,676	9,115	9,440
リ ー ス 資 産	945	967	985
建 設 仮 勘 定	421	567	309
その他の有形固定資産	587	627	695
無 形 固 定 資 産	211	277	284
ソ フ ト ウ ェ ア	118	136	158
リ ー ス 資 産	50	97	83
その他の無形固定資産	41	42	42
前 払 年 金 費 用	25	—	—
債 務 保 証 見 返	1,332	1,253	1,028
貸 倒 引 当 金	△2,000	△2,007	△2,203
(うち個別貸倒引当金)	(△1,494)	(△1,386)	(△1,563)
資 産 の 部 合 計	1,726,542	1,837,059	1,858,352

(単位:百万円)

科 目	2019年度	2020年度	2021年度
(負 債 の 部)			
預 金 積 金	1,610,258	1,711,447	1,737,500
当 座 預 金	46,532	48,007	47,899
普 通 預 金	577,792	713,188	773,722
貯 蓄 預 金	6,446	6,901	7,219
通 知 預 金	2,083	818	1,131
定 期 預 金	925,914	893,452	867,945
定 期 積 金	40,927	38,155	30,783
そ の 他 の 預 金	10,560	10,923	8,799
借 用 金	25,000	35,000	35,000
借 入 金	25,000	35,000	35,000
そ の 他 負 債	4,048	2,932	3,128
未 決 済 為 替 借	467	422	506
未 払 費 用	1,425	610	613
給 付 補 填 備 金	63	66	36
未 払 法 人 税 等	629	412	532
前 受 収 益	117	102	119
払 戻 未 済 金	4	5	4
払 戻 未 済 持 分	0	0	0
金 融 派 生 商 品	0	0	0
リ ー ス 債 務	995	1,065	1,095
資 産 除 去 債 務	42	39	36
そ の 他 の 負 債	301	206	183
賞 与 引 当 金	349	355	359
役 員 賞 与 引 当 金	10	9	11
退 職 給 付 引 当 金	705	714	706
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	118	151	154
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	54	55	53
偶 発 損 失 引 当 金	153	167	196
繰 延 税 金 負 債	2,821	2,439	607
債 務 保 証	1,332	1,253	1,028
負 債 の 部 合 計	1,644,852	1,754,526	1,778,746
(純 資 産 の 部)			
出 資 金	849	851	850
普 通 出 資 金	849	851	850
利 益 剰 余 金	71,483	73,073	74,987
利 益 準 備 金	848	849	851
そ の 他 利 益 剰 余 金	70,634	72,223	74,135
特 別 積 立 金	68,831	70,331	71,931
(経営基盤安定強化積立金)	(8,200)	(8,500)	(8,800)
(第二本部ビル建設積立金)	(2,400)	(2,700)	(3,000)
当 期 未 処 分 剰 余 金	1,803	1,892	2,204
会 員 勘 定 合 計	72,332	73,924	75,838
その他有価証券評価差額金	9,356	8,609	3,767
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	9,356	8,609	3,767
純 資 産 の 部 合 計	81,689	82,533	79,605
負債及び純資産の部合計	1,726,542	1,837,059	1,858,352

■注記(令和4年3月期)

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 18年～38年
その他 3年～15年
 - 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
 - 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 - 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、審査部(営業関連部署)が資産査定を実施し、リスク統括部(検証部署)が資産査定を検証し、当該部署から独立した監査部(資産監査部署)が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,308百万円であります。
 - 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異 :各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として14年)による定率法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理
当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。
なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。
- | | |
|--------------------------------------|--------------|
| ① 制度全体の積立状況に関する事項(令和3年3月31日現在) | |
| 年金資産の額 | 1,732,930百万円 |
| 年金財政計算上の数理債務の額 | |
| と最低責任準備金の額との合計額 | 1,817,887百万円 |
| 差引額 | △84,957百万円 |
| ② 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(令和3年3月分)0.7992% | |
| ③ 補足説明 | |
- 上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高178,469百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヵ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金159百万円を費用処理しております。
なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乘じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
 - 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。
 - 偶発損失引当金は、貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度による将来の負担金支払に備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を引き当てております。
 - 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、日本公認会計士協会 業種別委員会実務指針第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(令和2年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
 - 役務取引等収益は、役務提供の対価として収受する収益であり、内訳として「受入為替手数料」「その他の受入手数料」「その他の役務取引等収益」があります。このうち、受入為替手数料は、為替業務から収受する受入手数料であり、送金、代金取立等の内国為替業務に基づくものと、輸出・輸入手数料、外国為替送金手数料等の外国為替業務に基づくものとがあります。
為替業務及びその他の役務取引等にかかる履行義務は、通常、対価の受領と同時期に充足されるため、原則として、一時点で収益を認識しております。
 - 消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。
 - 会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。
貸倒引当金 2,203百万円
貸倒引当金の算出方法は、重要な会計方針として8.に記載しております。

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。新型コロナウイルス感染症の感染拡大やそれに伴う経済活動停滞による影響は今後一定期間続くものと想定し、当金庫の貸出金等の信用リスクに一定の影響があると認識しております。このような状況下において、見積りに影響を及ぼす入手可能な情報を考慮して貸倒引当金を算定し、当事業年度にて積み増しております。

なお、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

19. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 34百万円
20. 子会社等の株式又は出資金の総額 13百万円
21. 子会社等に対する金銭債務総額 1,562百万円
22. 有形固定資産の減価償却累計額 13,706百万円
23. 信用金庫法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	1,355百万円
危険債権額	18,356百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	4,396百万円
合計額	24,108百万円

 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
 なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
24. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,269百万円であります。
25. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	44,599百万円
担保資産に対応する債務	
預金	4,048百万円

 上記のほか、内国為替決済、手形交換決済等の取引の担保として、預け金30,000百万円及び保証金6百万円を差し入れております。
26. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当金庫の保証債務の額は1,190百万円であります。
27. 出資1口当たりの純資産額 46,773円30銭
28. 金融商品の状況に関する事項
 - (1) 金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。
 - (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。
 - (3) 金融商品に係るリスク管理体制
 - ① 信用リスクの管理

当金庫においては、信用リスク管理方針に基づいたリスク管理を実施しております。与信先の業況推移等の状況は、企業の決算後に実施する信用格付、自己査定（随時査定）、年2回の自己査定基準日ならびに経営支援先及び円滑化該当先に対する期中管理を通じて継続的にローンレビューするなど、与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか審査部、経営支援部及びリスク統括部により行われ、また、定期的に信用リスク委員会を開催し、審議・報告を行っております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資金証券部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
 - ② 市場リスクの管理
 - (i) 金利リスクの管理

当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。

市場リスク管理方針において、リスク管理方法や分析・評価等の詳細を明記しており、市場リスク委員会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

日常的には経営企画部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、VaR法やシナリオイールド別NPV分析によりモニタリングを行い、月次ベースで常務会に報告しております。
 - (ii) 為替リスクの管理

当金庫は、為替の変動リスクに関して、外貨資産、負債をバランスさせることなどにより、市場における為替相場等の変動においてもリスクを生じないような形で管理しております。
 - (iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、市場リスク管理方針に基づき、有価証券等資金運用基準に従い行われております。

このうち、資金証券部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

これらの情報は資金証券部を通じ、市場リスク委員会において定期的に報告されております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預け金、有価証券、貸出金、預金積金、借入金であります。

当金庫では、これらの金融資産及び金融負債の市場リスク量をVaRにより月次で計測し、継続的にモニタリングしております。当金庫のVaRは分散共分散法(保有期間240営業日、信頼区間99%、観測期間1,440営業日)により算出しており、令和4年3月31日現在で当金庫の市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で23,036百万円です。

当該市場リスク量の算定にあたっては、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される要求払預金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する預金をコア預金と定義し、金利リスク量を算定しています。

なお、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、常務会を通して、適時に資金管理を行うほか、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

なお、一部の金融商品については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を含めて開示しております。

29. 金融商品の時価等に関する事項

令和4年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価等の評価技法(算定方法)については(注1)参照)。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません((注2)参照)。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 預け金	505,515百万円	504,306百万円	△1,209百万円
(2) 有価証券			
その他有価証券	437,735	437,735	—
(3) 貸出金(*1)	871,701		
貸倒引当金(*2)	△2,079		
	869,621	868,341	△1,279
金融資産計	1,812,872	1,810,383	△2,488
(1) 預金積金	1,737,500	1,737,812	312
(2) 借入金	35,000	35,000	—
金融負債計	1,772,500	1,772,812	312

(*1) 貸出金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」が含まれております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の評価技法(算定方法)

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、外貨預け金については、残存期間が短期間(1年以内)であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、仕組み預け金については、取引金融機関による評価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は取引所の価格又は公表されている基準価額によっております。

自金庫保証付私募債は、債務者区分ごとに元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については30.から32.に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～③の方法により算出し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権、延滞している債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額)の合計額から貸出金に対応する個別貸倒引当金を控除した価額。

② ①以外のうち、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いた価額。なお、残存期間が短期間(1年以内)の貸出金(証書貸付を除く)の時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、外貨預金については、残存期間が短期間(1年以内)であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金はすべて固定金利によるものであり、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(注2) 市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

区 分	貸借対照表計上額
関連法人等株式(*1)	13百万円
非上場株式(*1)	221百万円
信金中金出資金(*1)	5,098百万円
組合出資金(*2)	22百万円
投資信託(私募リート)(*2)	3,509百万円
合 計	8,865百万円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*1) 関連法人等株式、非上場株式及び信金中金出資金については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(令和2年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金等については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(令和元年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

30. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」があります。以下、32.まで同様であります。

その他有価証券

貸借対照表			
種 類	計 上 額	取得原価	差 額
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	11,891百万円	4,898百万円	6,992百万円
債 券	217,228	212,119	5,108
国 債	63,402	59,845	3,556
地方債	112,986	111,858	1,128
社 債	40,839	40,415	423
その他	1,581	1,347	233
小計	230,701	218,365	12,335
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	1,807	2,003	△195
債 券	158,034	162,437	△4,402
国 債	57,545	59,963	△2,418
地方債	5,422	5,500	△77
社 債	95,066	96,974	△1,907
その他	47,191	49,822	△2,630
小計	207,034	214,263	△7,228
合計	437,735	432,628	5,106

31. 当事業年度中に売却したその他有価証券

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	892百万円	251百万円	－百万円
債 券	23,916	442	－
国 債	11,237	264	－
地方債	11,975	175	－
社 債	702	2	－
その他	212	28	－
合計	25,021	723	－

32. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は、281百万円(うち、株式111百万円、投資信託169百万円)であります。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価のある銘柄は決算日における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄について、一律減損処理することとしております。下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去一定期間の時価の推移や発行会社の業績の推移、信用度を考慮の上、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理することとしております。

また、市場価格のない株式等及び組合出資金は、簿価に対して実質価額が原則として50%以上下落した銘柄を減損処理することとしております。

33. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、92,887百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が81,939百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

34. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
有価証券	304百万円
貸倒引当金	194
退職給付引当金	192
賞与引当金	98
偶発損失引当金	53
役員退職慰労引当金	42
減価償却費	37
その他	170
繰延税金資産小計	1,092
評価性引当額	△360
繰延税金資産合計	732
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,339
繰延税金負債合計	1,339
繰延税金負債の純額	607

35. 会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(令和2年3月31日)(以下、「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、消費税等の会計処理を税込方式から税抜方式へ変更しております。この変更による財務諸表への影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89項に定める経過的な取扱いに従い、当事業年度の期首より前までに税込方式に従って消費税等が算入された固定資産等の取得原価から消費税等相当額を控除しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」(令和元年7月4日)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」(令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

36. 表示方法の変更

信用金庫法施行規則の一部改正(令和2年1月24日内閣府令第3号)が令和4年3月31日から施行されたことに伴い、信用金庫法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

■ 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2019年度	2020年度	2021年度
経 常 収 益	15,915	14,854	15,738
資 金 運 用 収 益	12,136	11,874	12,778
貸 出 金 利 息	7,319	7,652	7,768
預 け 金 利 息	543	586	494
有価証券利息配当金	4,149	3,511	4,389
その他の受入利息	124	124	125
役 務 取 引 等 収 益	1,774	1,883	1,898
受 入 為 替 手 数 料	885	862	751
その他の役務収益	889	1,021	1,147
そ の 他 業 務 収 益	1,335	613	500
外 国 為 替 売 買 益	23	22	20
国 債 等 債 券 売 却 益	1,302	578	471
その他の業務収益	10	12	8
そ の 他 経 常 収 益	668	482	561
償 却 債 権 取 立 益	139	125	134
株 式 等 売 却 益	98	174	252
その他の経常収益	430	181	175
経 常 費 用	13,761	12,828	12,886
資 金 調 達 費 用	1,152	938	581
預 金 利 息	1,116	907	556
給付補填備金繰入額	35	31	24
役 務 取 引 等 費 用	1,579	1,527	1,552
支 払 為 替 手 数 料	325	305	253
その他の役務費用	1,253	1,221	1,299
そ の 他 業 務 費 用	7	4	175
国 債 等 債 券 償 却	—	—	169
その他の業務費用	7	4	6
経 費	9,937	10,002	10,046
人 件 費	6,185	6,241	6,296
物 件 費	3,527	3,519	3,318
税 金	224	242	431
そ の 他 経 常 費 用	1,085	355	529
貸倒引当金繰入額	169	115	200
貸 出 金 償 却	159	139	130
株 式 等 売 却 損	0	0	0
株 式 等 償 却	610	—	111
その他の経常費用	145	98	87
経 常 利 益	2,153	2,025	2,852

(単位:百万円)

科 目	2019年度	2020年度	2021年度
特 別 利 益	249	198	—
固 定 資 産 処 分 益	—	26	—
そ の 他 の 特 別 利 益	249	171	—
特 別 損 失	74	67	68
固 定 資 産 処 分 損	66	60	67
減 損 損 失	7	6	1
税 引 前 当 期 純 利 益	2,328	2,156	2,783
法人税、住民税及び事業税	712	493	875
法 人 税 等 調 整 額	26	23	△56
法 人 税 等 合 計	738	516	818
当 期 純 利 益	1,589	1,640	1,964
繰 越 金 (当 期 首 残 高)	214	252	240
当 期 末 処 分 剰 余 金	1,803	1,892	2,204

■注記(令和4年3月期)

(注)1.記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2.出資1口当たり当期純利益金額 1,154円2銭

3.企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(令和2年3月31日)に基づく顧客との契約から生じる収益の金額は、他の収益と区分表示しておりません。当事業年度における顧客との契約から生じる収益は、1,887,629千円であります。

4.当期において、以下の資産について減損損失を計上しております。

区分	地域	主な用途	種類	減損損失
稼働資産	豊田市内	営業用店舗2カ店	事業用不動産等	1,498千円

稼働資産については、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、個人主体型店舗は母店と一つのグルーピング)、遊休資産については、各ターフの単位でグルーピングしております。本部、福利厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

営業利益減少によるキャッシュ・フローの低下等により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,498千円を「減損損失」として特別損失に計上しております。

なお、当期の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、土地の正味売却価額は原則として不動産鑑定評価額(帳簿価額の重要性が低い物件については、路線価等に基づいて奥行価格補正などの合理的な調整を行なって算出した価額等を使用)から処分費用見込額を控除して算定しております。

■剰余金処分計算書

(単位:百万円)

科 目	2019年度	2020年度	2021年度
当 期 末 処 分 剰 余 金	1,803	1,892	2,204
繰 越 金 (当 期 首 残 高)	214	252	240
当 期 純 利 益	1,589	1,640	1,964
利 益 準 備 金 取 崩 額	—	—	0
合 計	1,803	1,892	2,205
剰 余 金 処 分 額	1,551	1,652	1,850
利 益 準 備 金	1	1	—
普通出資に対する配当金	50	50	50
配 当 率	年6%	年6%	年6%
特 別 積 立 金	1,500	1,600	1,800
(うち経営基盤安定強化積立金)	(300)	(300)	(500)
(うち第二本部ビル建設積立金)	(300)	(300)	(—)
繰 越 金 (当 期 末 残 高)	252	240	354

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2022年6月21日

2021年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)並びに財務諸表作成に係る内部監査等について適正性・有効性等を確認しております。

豊田信用金庫
理事長

藤嶋 伸一郎

当金庫の貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、「有限責任 あずさ監査法人」の監査を受けております。

2. 経営指標

■主な事業の状況

(単位:百万円)

科 目	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
経 常 収 益	16,105	16,028	15,915	14,854	15,738
経 常 利 益	3,191	3,029	2,153	2,025	2,852
当 期 純 利 益	2,338	2,123	1,589	1,640	1,964
預 金 積 金 残 高	1,480,130	1,540,393	1,610,258	1,711,447	1,737,500
貸 出 金 残 高	727,182	772,192	790,377	839,535	871,701
有 価 証 券 残 高	495,848	456,805	431,676	425,791	441,502
総 資 産 額	1,608,356	1,663,809	1,726,542	1,837,059	1,858,352
純 資 産 額	84,847	85,365	81,689	82,533	79,605
自己資本比率(%)	12.89	12.13	10.89	10.47	9.92
出資口数(千口)	1,685	1,696	1,699	1,702	1,701
普 通 出 資 金	842	848	849	851	850
配当金1口あたり(配当率%)	30円(6%)	30円(6%)	30円(6%)	30円(6%)	30円(6%)
役 員 数 (人)	16	16	14	14	15
うち常勤役員数(人)	12	12	11	10	12
職 員 数 (人)	847	835	846	864	873
会 員 数 (人)	54,074	55,337	56,147	57,275	58,076

■業務粗利益

(単位:百万円)

種 類	2019 年度	2020 年度	2021 年度
資 金 運 用 収 支	10,984	10,936	12,196
資 金 運 用 収 益	12,136	11,874	12,778
資 金 調 達 費 用	1,152	938	581
役 務 取 引 等 収 支	195	356	345
役 務 取 引 等 収 益	1,774	1,883	1,898
役 務 取 引 等 費 用	1,579	1,527	1,552
そ の 他 業 務 収 支	1,328	609	324
そ の 他 業 務 収 益	1,335	613	500
そ の 他 業 務 費 用	7	4	175
業 務 粗 利 益	12,508	11,901	12,866
業 務 粗 利 益 率 (%)	0.77	0.68	0.71

(注) 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

※「業務粗利益」は金融機関の本来的な業務である預貸金業務等(資金運用収支・役務取引等収支・役務取引等収支)にかかる利益の合計です。

■業務純益

(単位:百万円)

種 類	2019 年度	2020 年度	2021 年度
業 務 純 益	2,669	1,874	2,856
実 質 業 務 純 益	2,658	1,988	2,875
コ ア 業 務 純 益	1,356	1,410	2,574
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	1,339	1,399	2,134

(注) 1. 業務純益＝業務収益－(業務費用－金銭の信託運用見合費用)

なお、3期とも金銭の信託運用見合費用はありません。

業務費用には、例えば人件費のうちの役員賞与等のような臨時的な経費等を含まないこととしています。

また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額(または取崩額)を含みます。

2. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。

3. コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益

国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

※「業務純益(2,856百万円)」は、業務粗利益(12,866百万円)より経費(9,990百万円)及び一般貸倒引当金繰入額(18百万円)を控除したもので、いわゆる信用金庫の基本的業務の成果を示すものです。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利息増減、利回り

(単位:百万円)

種 類	年度	平均残高	利息	利息増減	利回り (%)
資金運用勘定	2019	1,620,895	12,136	△360	0.74
	2020	1,744,336	11,874	△261	0.68
	2021	1,791,846	12,778	903	0.71
うち貸出金	2019	765,816	7,319	△96	0.95
	2020	814,049	7,652	333	0.94
	2021	847,536	7,768	115	0.91
うち預け金	2019	414,415	543	△8	0.13
	2020	501,073	586	42	0.11
	2021	502,065	494	△91	0.09
うち有価証券	2019	434,890	4,149	△256	0.95
	2020	423,202	3,511	△638	0.82
	2021	435,836	4,389	878	1.00
資金調達勘定	2019	1,576,395	1,152	△100	0.07
	2020	1,699,780	938	△213	0.05
	2021	1,747,045	581	△356	0.03
うち預金積金	2019	1,551,395	1,152	△100	0.07
	2020	1,667,547	938	△213	0.05
	2021	1,712,045	581	△356	0.03
うち譲渡性預金	2019	—	—	—	—
	2020	—	—	—	—
	2021	—	—	—	—
うち借入金	2019	25,000	—	—	—
	2020	32,232	—	—	—
	2021	35,000	—	—	—
うちコールマネー	2019	—	—	—	—
	2020	—	—	—	—
	2021	—	—	—	—

※資金運用勘定は、無利息預け金及び金銭信託等の平均残高を控除して表示しています。

※資金調達勘定は、金銭信託等運用見合額の平均残高とその利息を控除して表示しています。

総資産利益率

(単位:%)

種 類	2019 年度	2020 年度	2021 年度
総資産経常利益率	0.13	0.11	0.15
総資産当期利益率	0.09	0.09	0.10

(注) 総資産経常(当期)利益率 = $\frac{\text{経常(当期)利益}}{\text{総資産(債務保証見返除く)平均残高}} \times 100$

※「総資産利益率は総資産(貸出金・有価証券・不動産などで構成されています)に対する経常利益または当期利益の割合を示しており、金融機関の収益性を計る重要な指標です。

総資金利鞘

(単位:%)

種 類	2019 年度	2020 年度	2021 年度
資金運用利回り	0.74	0.68	0.71
資金調達原価率	0.69	0.63	0.60
総資金利鞘	0.05	0.05	0.11

(注) 総資金利鞘 = 資金運用利回り - 資金調達原価率
この率は運用資金全体の収益力をみる指標です。

3. 預 金 業 務

■ 預金科目別平均残高

(単位:百万円)

科 目	2019年度	2020年度	2021年度
当 座 預 金	35,885	41,800	42,287
普 通 預 金	550,997	655,746	739,322
貯 蓄 預 金	6,349	6,695	7,059
通 知 預 金	363	394	403
別 段・納 税 準 備 預 金	4,900	4,875	4,987
流 動 性 預 金 小 計	598,496	709,512	794,059
定 期 預 金	910,930	918,100	882,233
定 期 積 金	41,270	39,250	35,043
定 期 性 預 金 小 計	952,201	957,351	917,276
そ の 他 預 金	697	683	709
合 計	1,551,395	1,667,547	1,712,045

■ 定期預金残高

(単位:百万円)

区 分	2019年度	2020年度	2021年度
固 定 自 由 金 利 定 期 預 金	925,863	893,410	867,904
変 動 自 由 金 利 定 期 預 金	49	41	40
そ の 他 定 期 預 金	0	0	0
合 計	925,914	893,452	867,945

■ 預金者別預金残高

(単位:百万円)

区 分	2019年度	2020年度	2021年度
個 人	1,148,732	1,201,632	1,231,394
法 人	321,782	369,344	368,034
金 融 機 関	1,888	822	885
公 金	137,855	139,647	137,186
合 計	1,610,258	1,711,447	1,737,500

■ 預貸率

(単位:%)

種 類	2019年度	2020年度	2021年度
期 中 平 均 預 貸 率	49.36	48.81	49.50
期 末 預 貸 率	49.08	49.05	50.16

4. 融 資 業 務

貸出金科目別平均残高

(単位:百万円)

科 目	2019年度	2020年度	2021年度
割 引 手 形	2,200	1,391	1,208
手 形 貸 付	32,280	28,509	25,347
証 書 貸 付	689,092	739,464	782,736
当 座 貸 越	42,242	44,683	38,243
合 計	765,816	814,049	847,536

固定金利及び変動金利区分ごとの貸出金残高

(単位:百万円)

区 分	2019年度	2020年度	2021年度
固 定 金 利 貸 出	380,763	408,214	405,516
変 動 金 利 貸 出	409,614	431,321	466,185
合 計	790,377	839,535	871,701

貸出金業種別内訳

(単位:百万円 ()内は構成比%)

業 種	2019年度	2020年度	2021年度
製 造 業	56,457 (7.1)	61,737 (7.4)	62,015 (7.1)
農 業、林 業	399 (0.1)	431 (0.1)	468 (0.1)
漁 業	45 (0.0)	41 (0.0)	37 (0.0)
鉱業、採石業、砂利採取業	116 (0.0)	252 (0.0)	221 (0.0)
建 設 業	32,791 (4.1)	38,096 (4.5)	39,375 (4.5)
電気、ガス、熱供給、水道業	494 (0.1)	1,155 (0.1)	1,677 (0.2)
情 報 通 信 業	212 (0.0)	430 (0.1)	384 (0.0)
運 輸 業、郵 便 業	16,087 (2.0)	17,123 (2.0)	18,698 (2.1)
卸 売 業、小 売 業	24,169 (3.1)	29,496 (3.5)	29,664 (3.4)
金 融 業、保 険 業	1,405 (0.2)	1,741 (0.2)	2,738 (0.3)
不 動 産 業	148,216 (18.8)	151,180 (18.0)	151,444 (17.4)
物 品 賃 貸 業	1,643 (0.2)	1,393 (0.2)	1,354 (0.2)
学術研究、専門・技術サービス業	3,998 (0.5)	4,787 (0.6)	4,745 (0.5)
宿 泊 業	2,910 (0.4)	3,402 (0.4)	3,215 (0.4)
飲 食 業	4,778 (0.6)	7,368 (0.9)	7,035 (0.8)
生活関連サービス業、娯楽業	12,093 (1.5)	13,787 (1.6)	14,326 (1.7)
教 育、学 習 支 援 業	2,326 (0.3)	2,634 (0.3)	2,491 (0.3)
医 療、福 祉	24,303 (3.1)	27,047 (3.2)	25,356 (2.9)
そ の 他 の サ ー ビ ス	13,087 (1.7)	16,478 (2.0)	17,797 (2.0)
小 計	345,537 (43.7)	378,588 (45.1)	383,049 (43.9)
地 方 公 共 団 体	60,574 (7.7)	61,593 (7.3)	74,173 (8.5)
個人(住宅・消費・納税資金等)	384,265 (48.6)	399,354 (47.6)	414,477 (47.6)
合 計	790,377(100.0)	839,535(100.0)	871,701(100.0)

貸出金使途別内訳

(単位:百万円 ()内は構成比%)

種 類	2019年度	2020年度	2021年度
設 備 資 金	624,667 (79.0)	644,419 (76.8)	675,728 (77.5)
運 転 資 金	165,710 (21.0)	195,116 (23.2)	195,972 (22.5)
合 計	790,377(100.0)	839,535(100.0)	871,701(100.0)

■貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

種 類	2019年度	2020年度	2021年度
当 金 庫 預 金 積 金	2,792	2,201	1,910
有 価 証 券	152	232	377
動 産	39	28	26
不 動 産	311,792	323,559	334,326
そ の 他	—	—	—
小 計	314,714	326,021	336,640
信用保証協会・信用保険	62,760	117,380	123,432
保 証	325,739	303,678	301,373
信 用	87,162	92,454	110,254
合 計	790,377	839,535	871,701

■債務保証見返の担保別内訳

(単位:百万円)

種 類	2019年度	2020年度	2021年度
当 金 庫 預 金 積 金	53	67	33
有 価 証 券	—	—	—
不 動 産	64	18	26
そ の 他	—	—	—
小 計	117	85	59
信用保証協会・信用保険	—	—	—
保 証	492	499	455
信 用	722	668	512
合 計	1,332	1,253	1,028

■貸倒引当金の内訳

(単位:百万円) ()内は期中増減額

種 類	2019年度	2020年度	2021年度
一 般 貸 倒 引 当 金	506 (△10)	620 (114)	639 (18)
個 別 貸 倒 引 当 金	1,494 (138)	1,386 (△107)	1,563 (176)
合 計	2,000 (128)	2,007 (6)	2,203 (195)

■貸出金償却額

(単位:百万円)

種 類	2019年度	2020年度	2021年度
貸 出 金 償 却 額	159	139	130

5. 有 価 証 券

有価証券の種類の期末残高、平均残高

(単位:百万円)

区 分	2020 年度		2021 年度	
	期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国 債	売 買 目 的	—	—	—
	満 期 保 有 目 的	—	—	—
	そ の 他 の 目 的	108,383	100,892	120,947
	合 計	108,383	100,892	110,835
地 方 債	売 買 目 的	—	—	—
	満 期 保 有 目 的	—	—	—
	そ の 他 の 目 的	178,531	206,326	118,409
	合 計	178,531	206,326	151,273
政 府 保 証 債	売 買 目 的	—	—	—
	満 期 保 有 目 的	—	—	—
	そ の 他 の 目 的	5,441	5,692	4,737
	合 計	5,441	5,692	5,066
公 社 公 団 債	売 買 目 的	—	—	—
	満 期 保 有 目 的	—	—	—
	そ の 他 の 目 的	23,087	22,552	22,737
	合 計	23,087	22,552	22,673
金 融 債	売 買 目 的	—	—	—
	満 期 保 有 目 的	—	—	—
	そ の 他 の 目 的	1,002	2,116	1,998
	合 計	1,002	2,116	1,095
事 業 債	売 買 目 的	—	—	—
	満 期 保 有 目 的	—	—	—
	そ の 他 の 目 的	91,664	74,293	106,432
	合 計	91,664	74,293	100,471
新株予約権付 社 債	売 買 目 的	—	—	—
	満 期 保 有 目 的	—	—	—
	そ の 他 の 目 的	—	—	—
	合 計	—	—	—
株 式	売 買 目 的	—	—	—
	子会社・関連会社	13	13	13
	そ の 他 の 目 的	11,971	6,133	13,920
	合 計	11,984	6,146	13,933
外 国 証 券	売 買 目 的	—	—	—
	満 期 保 有 目 的	—	—	—
	そ の 他 の 目 的	102	1	44,969
	合 計	102	1	31,057
その他の証券	売 買 目 的	—	—	—
	満 期 保 有 目 的	—	—	—
	子会社・関連会社	—	—	—
	そ の 他 の 目 的	5,593	5,179	7,335
	合 計	5,593	5,179	6,145
計	売 買 目 的	—	—	—
	満 期 保 有 目 的	—	—	—
	子会社・関連会社	13	13	13
	そ の 他 の 目 的	425,778	423,189	441,489
	合 計	425,791	423,202	435,836

有価証券の種類の残存期間別の残高

2020年度

(単位:百万円)

種 類	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年 超	期間の定めのないもの	合 計
国 債	192	5,459	17	—	2,324	100,389	—	108,383
地 方 債	53,156	80,846	42,584	1,410	533	—	—	178,531
社 債	856	6,271	25,952	4,410	46,077	31,599	6,027	121,196
株 式	—	—	—	—	—	—	11,984	11,984
外 国 証 券	—	—	—	—	102	—	—	102
その他の証券	—	299	875	96	682	—	3,639	5,593

2021年度

(単位:百万円)

種 類	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年 超	期間の定めのないもの	合 計
国 債	274	5,195	—	2,268	—	113,208	—	120,947
地 方 債	46,520	52,730	12,205	1,291	3,952	1,709	—	118,409
社 債	1,812	16,976	16,704	8,992	48,343	36,060	7,015	135,906
株 式	—	—	—	—	—	—	13,933	13,933
外 国 証 券	—	—	—	—	204	288	44,476	44,969
その他の証券	283	779	305	1	968	133	4,864	7,335

■有価証券の時価情報

1. 売買目的有価証券

該当ありません

2. 満期保有目的の債券

該当ありません

3. その他有価証券

(単位:百万円)

2020年度			貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	株 式	債 券	10,988	5,672	5,316
	国 債	債 券	304,370	296,121	8,248
	地 方	債 券	70,109	65,058	5,050
	社 債	債 券	178,531	175,995	2,535
	そ の 他	債 券	55,729	55,067	662
	小 計		2,241	1,977	263
小 計			317,600	303,771	13,828
貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	株 式	債 券	760	881	△120
	国 債	債 券	103,741	105,547	△1,806
	地 方	債 券	38,273	38,932	△658
	社 債	債 券	—	—	—
	そ の 他	債 券	65,467	66,614	△1,147
	小 計		1,030	1,209	△178
小 計			105,532	107,637	△2,104
合 計			423,132	411,409	11,723

2021年度			貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	株 式	債 券	11,891	4,898	6,992
	国 債	債 券	217,228	212,119	5,108
	地 方	債 券	63,402	59,845	3,556
	社 債	債 券	112,986	111,858	1,128
	そ の 他	債 券	40,839	40,415	423
	小 計		1,581	1,347	233
小 計			230,701	218,365	12,335
貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	株 式	債 券	1,807	2,003	△195
	国 債	債 券	158,034	162,437	△4,402
	地 方	債 券	57,545	59,963	△2,418
	社 債	債 券	5,422	5,500	△77
	そ の 他	債 券	95,066	96,974	△1,907
	小 計		47,191	49,822	△2,630
小 計			207,034	214,263	△7,228
合 計			437,735	432,628	5,106

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
3. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

4. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

当金庫が保有する子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は、市場価格のない株式等であるため、下記「5. 市場価格のない株式等及び組合出資金」に記載し、本項では記載を省略しております。

5. 市場価格のない株式等及び組合出資金

(単位:百万円)

(単位:百万円)

2020年度	貸借対照表計上額	2021年度	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	—	子会社・子法人等株式	—
関 連 法 人 等 株 式	13	関 連 法 人 等 株 式	13
非 上 場 株 式	221	非 上 場 株 式	221
組 合 出 資 金	19	組 合 出 資 金	22
投資信託(私募リート)	2,404	投資信託(私募リート)	3,509
合 計	2,658	合 計	3,766

6. 金 銭 の 信 託

1.運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

2020年度	
貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
—	—

(単位:百万円)

2021年度	
貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
—	—

※貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

2.満期保有目的の金銭の信託

(単位:百万円)

2020年度				
貸借対照表計上額	時価	評価差額	うち益	うち損
—	—	—	—	—

(単位:百万円)

2021年度				
貸借対照表計上額	時価	評価差額	うち益	うち損
—	—	—	—	—

※時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

3.その他の金銭の信託

(単位:百万円)

2020年度				
取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
—	—	—	—	—

(単位:百万円)

2021年度				
取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
—	—	—	—	—

※貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

7. そ の 他

■先物外国為替取引

(単位:百万円)

種 類		2019年度	2020年度	2021年度
買 為 替 (円売・外貨買)	契 約 額	9	22	39
	引 直 額	9	22	40
	引 直 損 益	0	0	0
売 為 替 (円買・外貨売)	契 約 額	9	23	59
	引 直 額	9	23	60
	引 直 損 益	0	0	0
引直損益合計（ネット）		0	0	0

8. 子 会 社 等

■当金庫の関連会社

名 称	所 在 地	資本金	主要業務	設立年月日	当庫の出資割合
とよしんリース 株式会社	豊田市若宮町 8丁目1番地9	30百万円	車両、機械、器具、設備 等の動産リース及び それに関する融資業務	昭和60年 4月5日	16.66%

9. 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する開示事項

2. 定性的な開示事項

3. 定量的な開示事項

(1) 自己資本の充実度に関する事項

(2) 信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

イ 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

ロ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

ハ 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

ニ リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(3) 信用リスク削減手法に関する事項

(4) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(5) 証券化エクスポージャーに関する事項

イ オリジネーターの場合

ロ 投資家の場合

(6) 出資等エクスポージャーに関する事項

イ 出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

ロ 子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額等

ハ 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(7) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(8) 金利リスクに関する事項

当金庫は、信用リスクは標準的手法、オペレーショナル・リスクは基礎的手法を用いて算定しています。

1. 自己資本の構成に関する開示事項

(単位:百万円、%)

項 目	2021年3月期	2022年3月期
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	73,874	75,787
うち、出資金及び資本剰余金の額	851	850
うち、利益剰余金の額	73,073	74,987
うち、外部流出予定額 (△)	50	50
うち、上記以外に該当するものの額		
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	620	639
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	620	639
うち、適格引当金コア資本算入額		
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置(自己資本比率改正告示附則第3条第7項)によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置(自己資本比率改正告示附則第4条第3項)によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、経過措置(自己資本比率改正告示附則第5条第5項)によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	74,494	76,426
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	277	284
うち、のれんに係るものの額		
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	277	284
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		
適格引当金不足額		
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		
前払年金費用の額		
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額		
信用金庫連合会の対象普通出資等の額		
特定項目に係る 10% 基準超過額		
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		
特定項目に係る 15% 基準超過額		
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	277	284
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	74,217	76,142

(単位:百万円、%)

項 目	2021年3月期	2022年3月期
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	684,268	742,694
資産 (オン・バランス) 項目	683,126	741,063
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 1,425	△ 1,425
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置 (自己資本比率改正告示附則第12条第6項) を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額	△ 1,425	△ 1,425
うち、上記以外に該当するものの額		
オフ・バランス取引等項目	1,141	1,629
CVA リスク相当額を8%で除して得た額	0	1
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額		
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	24,154	24,845
信用リスク・アセット調整額		
オペレーショナル・リスク相当額調整額		
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	708,423	767,539
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (二))	10.47%	9.92%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。

なお、当金庫は国内基準を採用しております。

- ※ モーゲージ・サービシング・ライツとは、住宅ローンを証券化した場合に計上する将来の回収代行手数料の現在価値のことです。
- ※ リスク・アセットの額は、各資産のリスクの大きさに応じたリスク・ウェイトを乗じて算出します。
- ※ CVAリスクとは、カウンターパーティ(取引相手)の信用力をデリバティブ取引の評価額に反映させる価格調整のことをいいます。

2.定性的な開示事項

単体における事業年度の開示事項

(1) 自己資本の調達手段について

当金庫の自己資本は、地域のお客様の出資金で調達しております。

自己資本は、主に基本的項目と補完的項目で構成されており、2021年度末自己資本額のうちお客様からお預かりしている出資金850百万円が自己資本調達手段に該当します。

(2) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称について

標準的手法で適用されるリスク・ウェイトは、債権の種類別に規定されたリスク・ウェイトの他に、適格格付機関が債務者に対して付与する外部格付に応じて設定されます。

当金庫はリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関について「外部格付の使用基準」を定め、次の4つの機関を採用しています。なお、エクスポーザーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。

- ・株式会社格付投資情報センター (R&I)
- ・株式会社日本格付研究所 (JCR)
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス (Moody's)
- ・S&Pグローバル・レーティング (S&P)

以上4社は当金庫の「有価証券等資金運用基準」において選定している格付機関です。

(3) 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要について

BIS規制では、担保・保証等について、一定の範囲でリスク・アセットの削減効果を認めており、これらを「信用リスク削減手法」といいます。当金庫では「簡便手法(保全部分に適用するリスク・ウェイトは、与信先ではなく、担保・保証のリスク・ウェイトとする方式)」を採用しています。

信用リスク削減効果は、適格担保として自金庫預金積金、上場株式、保証として中央政府および中央銀行、我が国の地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、銀行および証券会社、外部格付がA(-)格以上のその他の者、その他に非担保預金等が該当します。そのうち、保証に関する信用度の評価については、適格格付機関が付与している格付により判定します。なお、担保・保証に関する手続は、当金庫が定めた各種の「取扱要領」および「担保に関する通則」等により、適切な事務取扱いおよび適正な評価を行っております。

当金庫では融資の取上げに際し、取引先企業の財務内容、事業環境、経営者の資質などの信用調査から信用格付評価を行い、また、融資案件の資金使途、返済原資など、さまざまな角度から融資実行の確性の判断をしております。担保や保証による保全措置については、あくまでも補完的な位置付けとすることを、当金庫における「クレジットポリシー」としております。ただし、与信審査の結果、担保または保証が必要な場合には、お客様への十分な説明とご理解をいただいたうえでご契約いただくなどの適切な取扱い方法を「与信取引に関する顧客への説明態勢に係る規程」に定め、「同手順書」に従ってご説明に努めることとしております。

信用リスク削減方策の一つとして、与信取引に関してお客様が期限の利益を失われた場合には、当該与信取引の範囲において預金相殺を用いる場合があります。この際、手順書や各種約定書等に基づき、法的な有効性を確認のうえ、事前の通知や諸手続を省略して払い戻し充当することとしております。

なお、信用リスク削減手法の適用されたエクスポーザーについては、この地域の皆様に対する消費者ローンが主なものであり、与信集中リスクはなく分散されています。

(4) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要について

金融派生商品取引とは、為替などの本来の金融商品から派生した取引を言います。当金庫では、お客様の外国為替等に係るリスクヘッジにお応えすること、また、当金庫の市場リスクの適切な管理を行うことを目的に派生商品取引を取扱っております。

具体的な派生商品取引は、通貨関連取引として金利スワップ取引、先物為替予約取引があります。派生商品取引には、市場の変動により損失を受ける可能性のある市場リスクや、取引相手方が支払不能になることにより損失を受ける可能性のある信用リスクが内包されております。市場リスクへの対応は、外貨資産、負債をバランスさせることなどにより、市場における為替相場等の変動においてもリスクを生じないような形で管理しております。また、信用リスクについては、お客様との取引に係るものは総与信取引における保全枠との一体的な管理により与信判断を適切な保全措置が講じられるようにしております。なお、長期決済期間取引は該当ありません。

(5) 証券化エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要について

証券化取引とは、貸出債権等の原資産に係る信用リスクを優先劣後構造の関係にある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する取引をいいます。当金庫における証券化取引の役割としては、投資家並びにオリジネーターがあります。

投資家業務については、有価証券投資の一環として捉え、市場動向、裏付資産の状況、時価評価および適格格付機関が付与する格付情報などにより、リスクを認識し、投資対象を一定の信用力を有するものとするなど、「有価証券等資金運用基準」、「証券化商品等への投資に対する補足基準」および「有価証券等資金運用方針」に基づき、また、必要に応じてALM委員会および常務会に諮るなど適正な運用・管理を行っております。

一方、地域金融機関CDOなどのオリジネーター業務については、中小企業者の資金調達の一手段としての位置付けと考え、貸出金など同様の与信審査を行っております。なお、2021年度においてオリジネーター業務は行っておりません。

自己資本比率算定上、証券化エクスポージャーに係るリスク・アセットの算定方式は、標準的手法を採用しています。また、証券化取引に関する会計処理については、日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従って適正に行っております。

なお、証券化エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。

(6) 出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要について

上場株式、上場優先出資証券、株式関連投資信託等に係るリスクの認識については、時価評価損益およびVaR(最大損失額)によるリスク計測によって把握し、当金庫の抱える市場リスクの状況や、保有限度枠の遵守状況をリスク管理担当役員に報告するとともに、定期的に市場リスク委員会、ALM委員会で協議しその結果を経営陣へ報告しています。

一方、非上場株式、子会社・関連会社、投資事業組合等への出資金に関しては、財務諸表や運用報告を基にした評価による定期的なモニタリングを実施するとともに、その状況についても定期的に経営陣へ報告を行うなど、適切なリスク管理に努めております。なお、当該取引に係る会計処理については、日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従い適正に行っております。

(7) 金利リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要について

■リスク管理の方針及び手続の概要

金融環境の変化に伴う資産・負債の構造変化と収益面への影響を的確に把握し対応していくため、当金庫においては金利リスクのコントロールは非常に重要な経営課題であると考えています。

金利リスクとは、市場金利の不利な変動によって受ける資産・負債価値の変動や、将来の収益性に対する影響を指しますが、当金庫においては、「時価評価ALMシステム」を導入し、双方ともに定期的な計測・評価を行い、適宜、対応を講じる態勢としております。

具体的には、預貸金・有価証券を中心とした金利リスクを有する資産および負債を対象に金利リスク(VaR:バリュー・アット・リスク)、開示告示に基づく経済的価値の変動(ΔEVE)、損益の変動額(ΔNII)等のモニタリングを月次で行い、ALM委員会および市場リスク委員会と協議するとともに、必要に応じて経営陣への報告を行うなど、資産・負債の最適化に向けたコントロールに努めております。

なお、当金庫は金利を対象とする金融派生商品を有しておりません。

■金利リスクの算定手法の概要

流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.25年、最長の金利改定満期は4年とし、流動性預金への満期の割当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

算定に当たっては、固定金利貸出の期限前償還及び定期預金の期限前解約については考慮しておりません。

複数通貨の集計に当たっては、重要性の観点より全ての外国通貨を円換算して金利リスクを算出しております。また、金利リスクを持つ投資信託についてルックスルーによる金利リスクを算出しておりませんが、当該投資信託の有価証券全体に占める簿価割合は0.2%未満であり、ストレス時に大きな金利ショックを与えないと判断しております。

スプレッドおよびその変動は考慮しておりません。また、ΔEVEおよびΔNIIに重大な影響を及ぼす内部モデル等は使用しておりません。

なお、ΔEVEについては資産の増加およびポートフォリオの変更等を要因として前事業年度末より増加しております。一方、ΔNIIについては大きな変動はありませんが、合理的な算出が不可能であることから外国投信を除いて算出しております。

当金庫の有価証券運用方針において安全性・堅実性を重視し、公共債を中心とした運用としていることなどから、当期の重要性テスト結果は監督上の基準値である20%を上回っております。ただし、当金庫ではリスク資本配賦制度の一環として金利リスクをVaR等により管理しており、部門毎にリスク限度額を設定し管理することで健全性の確保に努めております。引き続き市場環境および金利リスク状況を継続的にモニタリングするとともに、相場変動時の対応態勢拡充に努めてまいります。

なお、VaRについては、預貸金、有価証券等の業務別に信頼区間99%、観測期間1,440営業日、保有期間240営業日の分散共分散法により計測しております。これは、過去の金利データから将来の金利変化とその関係を予測する手法で、1%の確率で発生する現在価値の最大減少額を表しております。一方、ΔEVEは一定の金利ショックに対する損失額を表しております。また、ΔNIIは金利ショックに対する算出基準日から12ヶ月を経過する日までの間の金利収益の減少額を表しております。

3. 定量的な開示事項

(1) 自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

	2021年3月期		2022年3月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク・アセット 所要自己資本の額合計 (イ)	684,268	27,370	742,694	29,707
ポートフォリオの分類	683,126	27,325	741,063	29,642
現金	0	0	0	0
ソブリン向け	9,048	361	9,130	365
金融機関向け	104,794	4,191	98,919	3,956
法人等向け	151,326	6,053	164,501	6,580
中小企業等・個人向け	198,644	7,945	205,867	8,234
抵当権付住宅ローン	82,179	3,287	83,071	3,322
不動産取得等事業向け	48,697	1,947	49,434	1,977
株式等	6,991	279	7,464	298
その他の貸出等	75,797	3,031	84,067	3,362
三カ月以上延滞等	328	13	703	28
証券化エクスポージャー	0	0	0	0
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	6,327	253	0	0
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	6,327	253	39,329	1,573
マンデート方式を適用するエクスポージャー				
蓋然性方式 (250%) を適用するエクスポージャー				
蓋然性方式 (400%) を適用するエクスポージャー				
フォールバック方式 (1250%) を適用するエクスポージャー				
経過措置による算入額	0	0	0	0
経過措置による不算入額	△ 1,425	0	△ 1,425	0
オフ・バランス取引等	1,141	45	1,629	65
CVAリスク相当額	0	0	1	0
オペレーショナル・リスク (ロ)	24,154	966	24,845	993
単体総所要自己資本額 (イ+ロ)	708,424	28,336	767,541	30,701

所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

1 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。

2 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門(当該国内においてソブリン扱いになっているもの)、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会及び漁業信用基金協会のことです。

3 「三カ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

4 オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法 $\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$

※信用リスク・アセットは、資産の額から適格金融資産担保、適格な保証などによるリスク削減効果を適用しておりますので、資産の額にリスク・ウェイトをかけた数値とは一致しません。

(2)信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

イ.信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

<業種別及び残存期間別>

(単位:百万円)

業種区分	エクスポージャー 区分	信用リスクエクスポージャー期末残高					三か月以上延滞 エクスポージャー		
				債券		コミットメント及び オフ・バランス取引			
		2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2022年3月期
製造業		73,056	101,296	28,200	33,998	－	－	1	459
農業		524	581	－	－	－	－	－	－
林業		－	－	－	－	－	－	－	－
漁業		41	37	－	－	－	－	－	－
鉱業、採石業、砂利採取業		253	222	－	－	－	－	－	－
建設業		42,558	53,712	8,700	9,900	－	－	18	16
電気・ガス・熱供給・水道業		1,429	2,434	500	500	－	－	－	－
情報通信業		589	1,643	1,100	1,100	－	－	－	－
運輸業、郵便業		18,593	34,763	15,000	15,800	－	－	－	－
卸売業、小売業		32,147	37,443	4,200	6,030	－	－	－	38
金融業、保険業		11,068	31,367	21,598	27,298	－	－	－	－
不動産業		156,370	170,071	12,000	13,100	－	－	32	36
物品賃貸業		1,423	1,401	－	－	－	－	－	－
学術研究、専門・技術サービス業		5,921	6,074	－	－	－	－	－	－
宿泊業		3,415	3,216	－	－	－	－	－	－
飲食業		8,391	8,089	－	－	－	－	21	20
生活関連サービス業、娯楽業		15,093	15,727	－	－	－	－	174	171
教育、学習支援業		2,688	2,596	－	－	－	－	－	－
医療、福祉		29,784	28,082	－	－	－	－	－	－
その他のサービス業		17,838	20,059	530	760	－	－	－	－
国・地方公共団体等		497,152	338,545	308,041	264,372	－	－	－	－
個人		381,503	394,902	－	－	－	－	140	144
その他		526,509	602,740	1,700	1,700	1,210	1,664	－	－
業種別合計		1,826,346	1,854,999	401,569	374,557	1,210	1,664	385	885
1年以下		400,694	495,068	53,881	48,276				
1年超3年以下		330,014	292,257	91,125	73,775				
3年超5年以下		150,650	68,948	67,186	28,372				
5年超7年以下		138,729	46,972	5,703	12,037				
7年超10年以下		114,196	140,693	48,864	53,619				
10年超		669,911	764,651	117,698	134,887				
期間の定めのないもの		7,724	31,584	17,111	23,590				
その他		14,428	14,826	－	－				
残存期間別合計		1,826,346	1,854,999	401,569	374,557				

オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

三か月以上延滞エクスポージャーとは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三か月以上延滞しているエクスポージャーのことです。

上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等および業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。

なお、当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

ロ.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2021年3月期	506	620	—	506	620
	2022年3月期	620	639	—	620	639
個別貸倒引当金	2021年3月期	1,494	1,386	108	1,385	1,386
	2022年3月期	1,386	1,563	4	1,382	1,563
合 計	2021年3月期	2,000	2,007	108	1,891	2,007
	2022年3月期	2,007	2,203	4	2,003	2,203

ハ.業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位:百万円)

業 種 別	個別貸倒引当金								貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高			
	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2022年3月期
製造業	309	249	249	431	309	249	249	431	85	35
農業	1	—	—	—	1	—	—	—	—	—
林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	620	490	490	447	620	490	490	447	14	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	48	124	124	116	48	124	124	116	—	—
卸売業、小売業	60	57	57	85	60	57	57	85	1	—
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業	165	173	173	135	165	173	173	135	—	26
物品賃貸業	14	14	14	13	14	14	14	13	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	1	—	—	3	1	—	—	3	—	—
宿泊業	70	66	66	72	70	66	66	72	—	—
飲食業	6	15	15	33	6	15	15	33	3	1
生活関連サービス業、娯楽業	24	23	23	23	24	23	23	23	—	1
教育、学習支援業	5	5	5	5	5	5	5	5	—	—
医療、福祉	99	97	97	100	99	97	97	100	—	—
その他のサービス業	15	20	20	29	15	20	20	29	8	50
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	32	28	28	46	32	28	28	46	28	17
合 計	1,469	1,361	1,361	1,538	1,469	1,361	1,361	1,538	139	130

※当金庫は、国内の限られたエリアで事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

ニ.リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	2021年3月期		2022年3月期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	371,954	—	344,188
10%	—	95,703	—	94,043
20%	5,147	532,669	12,909	495,334
35%	12,087	223,953	12,820	225,600
50%	36,802	27,962	74,169	65
75%	31,757	248,303	36,197	254,783
100%	1,841	236,897	6,063	297,070
150%	—	61	—	94
250%	—	61	—	94
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	87,634	1,737,502	142,159	1,711,177

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限りです。

2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー(経過措置による不算入分を除く)、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

(3) 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保 証	
		2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2022年3月期
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	2,690	2,605	37,009	37,858
	ソブリン向け	—	—	3,707	235
	金融機関向け	—	—	—	—
	法人等向け	762	758	162	164
	中小企業等・個人向け	1,750	1,715	31,850	36,288
	抵当権付住宅ローン	6	5	291	252
	不動産取得等事業向け	156	113	26	20
	その他の貸出等	15	14	930	841
	信用保証協会等保証付	—	—	—	—
	三カ月以上延滞等	—	—	43	57

※当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

(4) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位:百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式
グロス再構築コストの額	0	1

※当金庫は「グロス再構築コストの額及びグロスのアドオン合計額」を「担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額」としているため両者の差引金額は常にゼロです。

(単位:百万円)

	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	
	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2022年3月期
派生商品取引合計	1	2	0	0
外国為替関連取引	1	2	0	0
その他	—	—	—	—
合 計	1	2	0	0

※グロス再構築コストの額は、0を下回らないものに限っています。

(5) 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. オリジネーターの場合

該当ございません。

ロ. 投資家の場合

該当ございません。

(6) 出資等エクスポージャーに関する事項

イ. 出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

区分		売買目的有価証券		その他有価証券で時価のあるもの				
		貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	取得原価(償却原価)	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
上場株式	2021年3月期	—	—	6,755	11,981	5,225	5,346	120
	2022年3月期	—	—	7,228	14,060	6,831	7,027	195
非上場株式等	2021年3月期	—	—	17	33	16	16	—
	2022年3月期	—	—	17	34	17	17	—
合計	2021年3月期	—	—	6,772	12,014	5,242	5,362	120
	2022年3月期	—	—	7,245	14,094	6,849	7,044	195

(単位:百万円)

区分		その他有価証券で上記以外のもの				
		取得原価(償却原価)	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
非上場株式等	2021年3月期	5,321	5,321	—	—	—
	2022年3月期	5,321	5,321	—	—	—
合計	2021年3月期	5,321	5,321	—	—	—
	2022年3月期	5,321	5,321	—	—	—

(注) 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

ロ. 子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

区分		貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
子会社・子法人等株式	2021年3月期	—	—	—	—	—
	2022年3月期	—	—	—	—	—
関連法人等株式	2021年3月期	13	13	—	—	—
	2022年3月期	13	13	—	—	—
合計	2021年3月期	13	13	—	—	—
	2022年3月期	13	13	—	—	—

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

ハ. 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

		売却額	売却益	売却損	株式等償却
出資等エクスポージャー	2021年3月期	629	174	—	—
	2022年3月期	823	280	—	111

(7) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位:百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	5,425	54,389
マンドレート方式を適用するエクスポージャー		
蓋然性方式（250％）を適用するエクスポージャー		
蓋然性方式（400％）を適用するエクスポージャー		
フォールバック方式（1250％）を適用するエクスポージャー		

(8) 金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		△EVE		△NII	
		2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2022年3月期
1	上方パラレルシフト	41,032	48,200	2,870	2,487
2	下方パラレルシフト	0	0	0	0
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	41,032	48,200	2,870	2,487
		2021年3月期		2022年3月期	
8	自己資本の額	74,217		76,142	

(注) 1. 行動オプション性はコア預金(金融庁モデル)のみ考慮しています。